

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	執行役員の実態に関する調査研究		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成25年度		担当課室	監督課		美濃 芳郎		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	II-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	執行役員は、取締役の減員を図る目的等で近年急速に増加していると考えられるが、商法等に明確な規定がなく、企業が任意で置くものである。執行役員と会社との関係は、通常は指揮命令関係があり、労働者に該当すると考えられるが、東京地裁判決では、執行役員が労働者に該当するかは実質判断であるとしていることから、執行役員の契約内容や就労実態を調査し、実態を把握する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アンケートやヒアリング調査を行い、執行役員に係る契約関係や、権限の付与の状況、使用従属性に関する事実関係などの実態を調査する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	-	-	-	-	6	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	-		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	アンケート調査 3,000事業場		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	-	5.5					
	管理運営費	-	0.6					
	消費税	-	0.3					
計		6.4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、執行役員が増加しており、これらの執行役員の労働者性について問題となる可能性があることから、実態を把握する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本件問題は、執行役員の労働者性に関わるものであり、今後の施策の基礎とするため、国が独自に調査し、把握すべき事項である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業の調達に当たっては、総合評価落札方式による一般競争入札により行う予定である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札によって、単位あたりコストの削減を行う予定である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、執行役員の実態把握に必要な最低限のものとしている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般競争入札により、適切に調査を実施できる民間事業者を選定するので、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	当該事業の成果物は各労働局等に配付するとともに、執行役員の労働者性を把握する際に着目すべき視点や労働者性を判断する際に参考となる要素等を示す予定。	
点検結果	—		
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
執行役員について、契約関係や、権限の付与の状況、使用従属性に関する事実関係などの実態を調査する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					